

辺野古通信

第68号 2018年12月28日



11/29 横浜集会に120人参加

12/12 官邸前

発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

辺野古への土砂投入を直ちに中止せよ!

■沖縄知事選後の政府・防衛省の暴走ぶりは凄まじい。沖縄の民意を一顧だにせず、既存の法手続きを捻じ曲げ、県の度重なる行政指導も無視して、12/14 土砂投入に突き進んだ(2頁)。12/15 岩屋防衛相は辺野古移設について「日米同盟のためではない。日本国民のためだ」と開き直った。こんな無法を許していいのか。玉城知事はこうコメントした。「このような国の在り方をしっかりと目に焼き付け、心にとめていただき、法治国家そして民主主義国家としてあるまじき行為を繰り返す国に対し、共に声を上げ、共に行動していただきたい」—沖縄の闘いに応えよう!

■玉城新県政の発信力と行動力は目を見張るものがある。政権との「対話」の場で、辺野古新基地の建設費用が当初予想の10倍の2兆5500億円にも上り、工期も最短でも13年かかるという県の試算結果を示した。琉球セメント(株)の民間棧橋から土砂搬出を強行した防衛局に作業中止を命じた。11月中旬には訪米要請行動を展開、在米の沖縄出身者に多大な反響を呼び起こした。沖縄にルーツを持つ在米青年の呼び掛けた米大統領あての「県民投票までの辺野古工事の中止」を求めるネット署名は10万筆を短期間で超えた。全国世論調査でも辺野古新基地反対が56.5%

(共同)、60%(朝日)とかつてない関心の高まりを示している。辺野古が注目されている今、新基地建設の不当性と無謀性を訴えていく好機でもある。■12/21 閣議決定された新年度予算案では県への一括交付金を減額する一方で、県を通さずに国が直接市町村に交付する国直轄の「沖縄振興特定事業推進費」を新設するなど県への締め付けを強めた。政権による沖縄の自治権への露骨な介入だ。さらに注目すべきことに大浦湾側の護岸工事の建設費用が盛り込まれなかった。18年度の当初予算525億円が未執行になっている。軟弱地盤や活断層の存在で着工の見通しがつかないことを政府自ら認めたに等しい。辺野古新基地は造れない。■辺野古移設の是非を問う県民投票への妨害も執拗だ。自民党の首長・議員を通じて条約違反の不法行為を扇動している(3頁)。

■みなさんから寄せられた沖縄現地へのカンパは累計2,610,197円(12/15現在)。緊迫した辺野古情勢を反映して新しい方からの振込も続いています。本年も現地へ13万円届けました。抗議船の燃料代など現地の闘いに役立っています。引き続きカンパをお願いします! 郵便口座 00210-0-2021 沖縄連続講座

できない! つくらせない! 辺野古新基地 1.20 新宿アクション

止めろ 辺野古 土砂投入

2019年1月20日(日)

13時半-14時半 新宿駅西口・南口・新宿三丁目情宣

15時-16時 新宿駅東口アルタ前アピール

■呼びかけ: 辺野古の海を土砂で埋めるな! 首都圏連絡会

「土砂投入」は始まったが…沖縄の民意を埋立てることはできない

12/14、沖縄防衛局は予告通り辺野古の浅瀬部分の一部区域への土砂投入を開始した。辺野古の豊かな海が赤土混じりの土砂で濁り、埋立てられていく様(右の写真参照)は衝撃的だが、沖縄の民意を埋立てることはできない。玉城知事は「数々の違法な行為を行い、法を捻じ曲げ、民意をないがしろにし、県の頭越しに工事を進めることは…決してあってはならない」と怒りのコメント発した。



▲12/21 沖縄タイムス。赤土混じりの土砂で濁る海。

政権の意を汲んだ？琉球セメント(株)の違法行為

投入されている土砂は、県の行政指導を無視して名護市安和にある琉球セメント(株)の民間棧橋から違法に搬出されたものだ。埋立承認願書に届けていない民間棧橋を利用した防衛局の行為、棧橋の使用目的を逸脱し防衛局に転貸した琉球セメント(株)の行為は許されるものではない。

なぜこの会社はこんな違法行為をしてまで辺野古新基地建設に加担するのか。安和の棧橋周辺にはイラクでも使われた軍事用のカミソリ付き有刺鉄線を張り巡らされている。実は琉球セメント(株)はかつて安倍のおひざ元山口県の宇部興産の関連会社であり、現在も筆頭株主になっている。政権の意を汲んで国策に協力していると言われても仕方ない。

辺野古の海に投入されている土砂にも重大な疑義が生じている。防衛局から県に提出された「品質確認を証する書類」で想定される土砂と、実際に投入されている赤土混じりの土砂が同一のものではないのではないかと指摘されているのだ。12/21に県は防衛局

に対し、土砂投入の中止と立ち入り検査を求める行政指導文書を提出した。

違法に投入された土砂は原状回復されるべき

今回土砂投入が始まった海域は埋め立て面積全体の4%。工事期間は20ヶ月とされているが、北上田毅さんの指摘によれば実はこれはこの海域の1期工事であり、土量にして全体の0.7%弱に過ぎない。「後戻りできない」という防衛省の印象操作に乗せられてはならない。完成の見通しもつかないまま無謀な土砂投入を始めた無責任な姿勢は許されるものではない。「現時点ではまだ埋め立て工事全体の一部がなされているにすぎず、工事の権限のないものによって違法に投入された土砂は、当然に原状回復されねばならない。」(玉城知事のコメントから)

▼ 一二月一五日沖縄タイムスから



辺野古土砂投入中止を求める 県議会意見書(要旨)

沖縄防衛局は県の行政指導や作業停止の求めに応じず、12月14日、ついに土砂の投入に踏み切った。県が埋め立て承認を撤回したことに對し、防衛局は国土交通相に審査請求と執行停止の申し立てをしたが、これは違法で、国交相の執行停止決定も違法で無効だ。政府の土砂投入の強行は法をねじ曲げ、民意をないがしろにしたもので法治国家としてあってはならない。

知事選では新基地建設反対を掲げた玉城デニー知事が圧勝した。工事強行は地方自治を否定し、住民自治を破壊する暴挙で、断じて認めるわけにはいかない。

米軍基地あるがゆえの事件・事故に苦しめられてきた県民は、政府が進める米軍普天間飛行場の県内移設に強く反対し、断念を求め続けている。下記事項を強く要請する。

- 1 辺野古新基地建設のための埋め立て土砂の投入を即時停止
- 2 普天間飛行場の辺野古移設を断念し、直ちに運用を停止して閉鎖・撤去

2018年12月20日 沖縄県議会

政府は沖縄の自治への介入をやめよ！県民投票への妨害は許されない！

辺野古新基地建設の是非を問う県民投票条例は10/26 県議会で成立し、2/24 投票に向けて準備が始まっている。県議会では辺野古の是非を明確にして二択にすべしという県政与党と是非をあいまいにし四択にすべしとする自民党などが激論を交わし、結果として二択で実施することが決まった。ところが自民党系市長、地方議員が県議会の議論を蒸し返し、果てはいくつかの市町村議会で県民投票の事務経費を含む補正予算案を否決する異例の展開となった。議会で否決しても市長決済で条例の義務を果たす道もあるが、12/18 宮古島市長、12/25 宜野湾市長が「県民投票不参加」を表明するという前代未聞の事態となっている。12/26 時点で宮古島、宜野湾のほか石垣、沖縄、糸満、うるまの6市(有権者41万人)で投票実施が不透明となっている。しかしそもそも市町村議会と首長に県条例上の義務を果たさず住民の投票権を侵害する権限などあるのか。100歩譲って議会が意思表示するのはあるとして首長が条例上の義務を拒否するという違法行為を公然と表明する事態をどう考えるか。「県民投票の不実施は地方自治法上、投票権を侵害する違法行為は明らかだ」(新垣勉弁護士)。

県民投票の成功を恐れる政府・防衛省

12/26 沖縄タイムスは12/25の石垣市議会で県民投票事務経費を含む補正予算案が小差で否決された裏話を伝えている。予算案賛成を表明していた与党議員の一部が中山市長や自民党関係者による「翻意を促した強い働きかけ」があり、4時間の断続的な休憩後に採決で反対に回りかろうじて否



決されたというのだ。「退席を決めた1人は『支持者に強く求められた』と濁したが、『東京の自民関係者からも電話がすごかった』『午後の2時間でやられてしまった』との声もあった。」(沖縄タイムス)というから凄まじい。政権が県民投票の成功をいかに恐れているかを示して余りある。5年前に石破自民党幹事長(当時)の恫喝に屈して「県外移設」の公約を下ろしていった国会議員の姿が想起される。政権による沖縄の自治への介入、自己決定権の行使でもある県民投票への妨害を許してはならない。

土砂投入を許すな！12/12-14 官邸前三日連続座込み抗議行動

辺野古の海を土砂で埋めるな！首都圏連絡会は12/12-14の三日間、土砂投入に抗議して首相官邸前座込み行動を展開した。沖縄講座や結ぶ会も首都圏の仲間と共に参加した。12/11-12と独自に官邸前抗議を行った会派「沖縄の風」の伊波洋一議員も顔を見せた(左上写真)。冷たい風が吹きつけ、二日目には雨が降るなど厳しい寒さの中、延べ1000人以上が参加、違法工事を指揮する官邸に怒りの声を浴びせた。沖縄現地からも大城悟平和運動センター事務局長、稲嶺進オール沖縄会議共同代表から電話アピール。14日の土砂投入当日は若手のミュージシャンや自前の横断幕を掲げた女性グループ(右下写真)も駆け付け、抗議の声を上げた。



11.29 横浜集会報告 稲嶺進さん(前名護市長)が講演

11月29日、横浜駅西口の神奈川県民センターで、「知事選で民意は示された！辺野古新基地 NO!横浜集会」が開かれた。主催は島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会。オール沖縄会議共同代表で前名護市長の稲嶺進さんが「沖縄はあきらめない」と題して講演した。詰めかけた120人の参加者は、稲嶺さんの熱い訴えに最後まで耳を傾けた。

「こんな国が『先進国』と評価されることはない」

結ぶ会の高梨晃嘉代表世話人からの主催者挨拶の後、辺野古の最新動向を映像上映の後で、稲嶺進さんが登壇。稲嶺さんは「沖縄は戦後何十年も米軍基地に関わる事件・事故が繰り返され、人権が蹂躪されてきた」と沖縄の戦後を振り返り、「米軍基地の負担や脅威は米軍が引き起こしているだけではない。日本政府がそれを黙認し沖縄に集中させる政策をとってきた」と指摘。名護市長選で政権丸抱えで介入してきたので県知事選も心配したが玉城さんが圧勝した。「なぜか。知事選でも名護市長選と同じように金の力で有無を言わせず動員したが、創価学会員も業界団体の会員も嫌気がさした。振興策という名の餌にしがみつく人たちもいるが、沖縄の人々は目覚めた」と稲嶺さんは強調した。知事選で大差がつき、知事も「対話しよう」と言っているのに、会談した直後に裏切り暴挙に出る。「これでは対話は成り立たない。“沖縄の心に寄り添って”というが、まったくやっていると違う。寄り添うのは背中合わせではないか。防衛局は行政不服審査法を使って私人の立場で申請した。私人が何で米軍基地を造るのか。無理を通せば道理が引っ込む世界。民主主義も地方自治も人権もない。こんな国が先進国と評価されることはあり得ない」。

「戦後から現在まで沖縄は憲法の番外地に置かれた」

今の日本政府に自浄能力や当事者能力があるのか、と稲嶺さんは疑問を呈す。「たとえば米軍ヘリから窓枠が落ちた普天間第二小。事故以来防衛局から派遣された職員が小学校に2人いて、米軍ヘリが校庭上空に近づくと避難指示が出る。12月から6か月で500回以上、1日で29回も出たこともある。子供たちが校庭で遊ぶところではない。日常的に学習権も侵害されている。それなのに政府は何も言えない。米軍の言い分を追認するだけ。これが主権国家と言えるのか」。日本政府は米軍と協定を結んでいる。それによれば夜は飛ばない、学校上空も飛ばない。ところがその前提に「米軍の運用上必要な場合を除き」とある。日本政府が事実上認めている。「1972年に沖縄は日本に復帰したが、戦後から現在まで、沖縄は憲法の番外地におかれた」。国会で菅官房長官は「沖縄の歴史をご存知か」と問われて「よくわかりません」と答えている。沖縄でも戦争を知らない世代が増えて、戦争の記憶が風化している。復帰してから47年、復帰後に生まれた人が沖縄にも半分以上いる。基地にも抵抗感がない世代。やはり事実をきちんと伝えないといけない。辺野古にこれから100年



以上も普天間以上の機能を持つ要塞ができる。

「沖縄はあきらめない。非暴力で抵抗を続ける」

「日本の国がどこに向かっているのか。いま生きている責任世代の一人として強い思いで伝えていきたい。あきらめない。機動隊や海保に暴力的に排除されても、非暴力で抵抗を続けていく」。

最後に稲嶺さんは2/24に予定されている県民投票に触れ、「県民投票で白黒はっきりさせたい。12/9に県民投票の組織を立ち上げる。ぜひこの県民投票を成功裏に実施したい。全国のみなさんにも支援をお願いしたい。沖縄は頑張っている。辺野古新基地をとめるためにみんなで頑張りましょう」と力強く結んだ。

講演の後、主催者からの辺野古派遣基金へのカンパの呼びかけを挟んで質疑応答。会場からの質問に稲嶺さんから丁寧に答えていただいた(下欄参照)。

質疑の後、沖縄一坪反戦地主会関東ブロックから連帯アピール。最後に結ぶ会の仲宗根保代表世話人から挨拶があり閉会した。会場から寄せられた派遣カンパは76031円集まった。

【当日の質疑から】

- Q 他の県に基地を引き取ってもらおうという声があるが、どう考えるか。
- A 基地引取り運動は広がりつつある。だからと言って神奈川にも基地がある。他県で沖縄の基地を引き取ってくれということになるのか。引き取り論では他府県も同じように基地負担を担うべきと主張しているが、これまで沖縄からそんなことを言ったことはなかった。何十年も人権を否定されてきた沖縄としては言えない。鳩山政権の時に県外移設の議論が出て、「言ってもいいのだ」という雰囲気になった。米軍もその地域を守るためにいるのではなく、彼らの覇権主義が存在理由。日米安保の範囲も極東からアジア太平洋に広がってきた。沖縄戦で日本軍は住民を守らなかった。軍隊とはそういうもの。ただやはり、議論として沖縄だけでなく全国の問題として基地問題を取り上げる、広めていくという意味での引取り論は意味がある。だからと言って「同じ苦しみを味わえ」とは言えない。
- Q なぜ政府はアメリカの言いなりになるのだと思うか。
- A 日米安保が結ばれる前に、「天皇メッセージ」で1947年に天皇が長期占領をマッカーサーに申し出た。「我々は、日本に、望むだけの軍隊を、望む場所に、望む期間置く」という米国の狙いは日米安保と地位協定で実現した。そのときから米国への付度が始まっている。主権国家としてもっと堂々と主張すべき。一人前の国家と言えない。自信と誇りを持って言える平和憲法の国日本になってほしい。